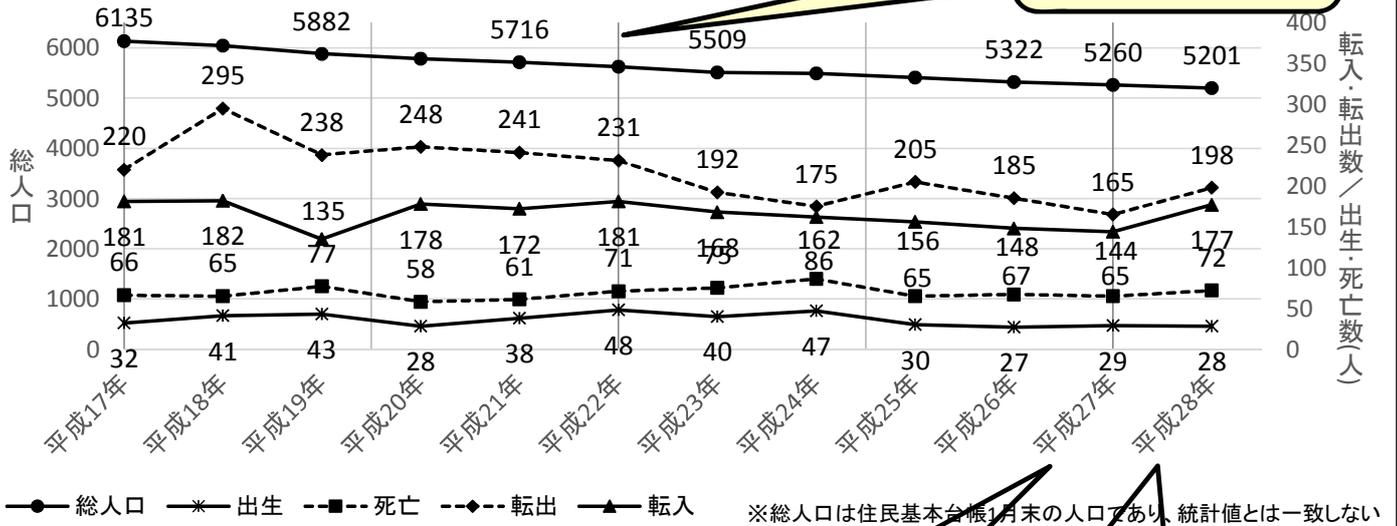


# 総合戦略の中間報告2017

基準年 平成22年  
 人口の社会減 ▲50人  
 人口の自然減 ▲23人

## 人口ビジョン



**数値目標：人口の社会減の抑制**  
 平成27年：50人 → 平成31年：10人

人口の社会減 ▲21人  
 人口の自然減 ▲36人

人口の社会減 ▲21人  
 人口の自然減 ▲44人

人口ビジョンの総人口は国勢調査人口を基準にしており、平成27年から平成32年の期間は毎年76人の人口減少を想定していますが、平成27年が57人、平成28年が65人と2年間で30人の人口減少が抑制されたこととなります。

人口移動の状況は、平成27年が道外で▲16人、特に東京圏で▲13人、道内は▲5人となり、平成28年は道外▲13人、道内▲8人の結果となっています。

平成26年が道内への移動が▲43人であったことから、平成27年、平成28年は大きく抑制されたと分析できます。

## 年齢別移動

年齢別の移動の状況からは、0～15歳の年少人口が平成27年に+7人、平成28年が+18人と転入超過となっています。

一方では生産年齢人口（15歳～64歳）は2年間で▲50人と減少、特に15歳～24歳の進学、就職期の移動数が平成27年が▲19人、平成28年が▲42人となったことから他の世代で+11人の転入超過の結果となっています。

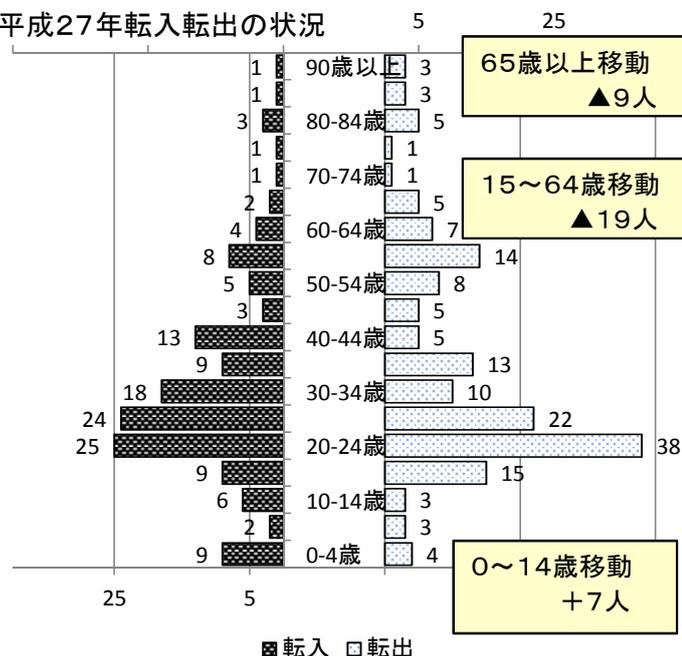
また、65歳以上の老年人口では、2年間で▲17人と転出超過となっています。

年少人口が2年間で25人の転入超過の結果につきましては、認定こども園開設をはじめとした「安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る」ことを目標とした施策が連動していることも要因の一つと考えられます。

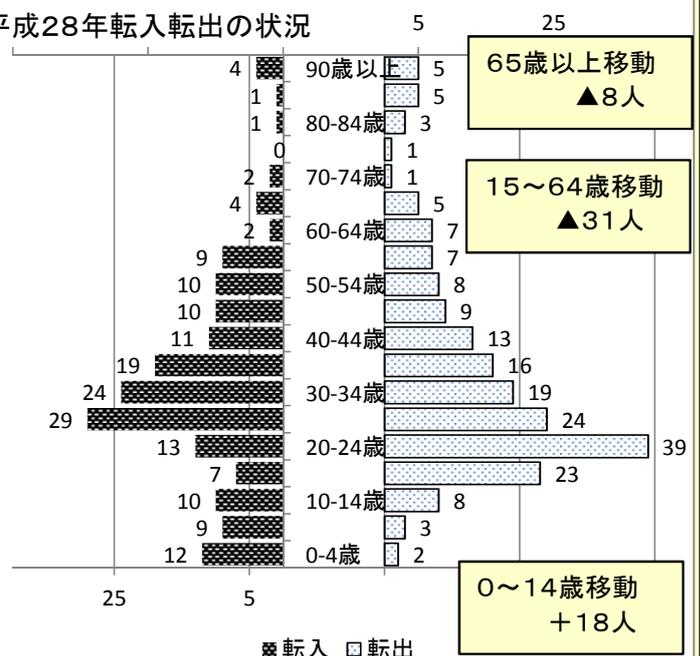
一方では、合計特殊出生率は、平成27年が1.42、平成28年が1.39と横ばいの状況にあり、出生数についても平成27年が29人、平成28年が28人と低迷しています。

人口ビジョンでは、合計特殊出生率を平成42年に1.8、平成52年に2.07まで上昇することを想定しています。

## 平成27年転入転出の状況



## 平成28年転入転出の状況



総合戦略の実績

数値目標（平成22年⇒平成31年）

1. 力強い産業と雇用を創る

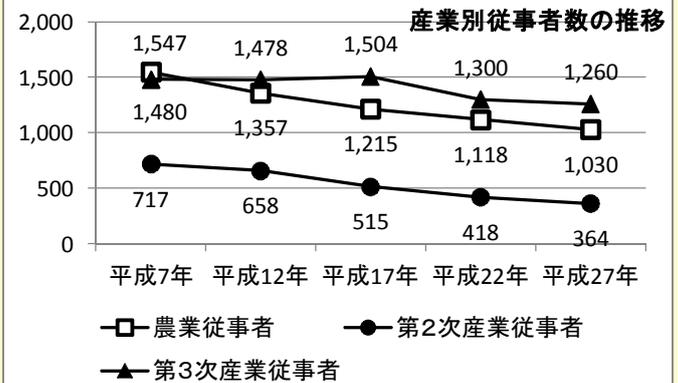
農業従事者人口：1,118人⇒1,000人

第2次、第3次産業従事者人口：1,718人⇒1,700人

- ①地域活性化チャレンジ事業(6次産業化支援事業)  
平成27年度 ミルククラウン(地域乳製品の加工販売)  
平成28年度 ミルククラウン(同上 販路拡大)  
佐藤農場(農産品加工販売、ごぼう製品)
- ②新規就農者支援事業  
平成27年度 新規就農者1件(夫婦1組)  
平成28年度 後継者就農1件(夫婦、子3人)
- ③訓子府農業未来づくり試験委託事業  
平成27年度 農業試験場と共同研究(参加者7名)  
平成28年度 同上(参加者10名)
- ④店舗出店等支援事業  
平成27年度 新規出店1店、改築出店1店  
平成28年度 新規出店2店、増築業務拡大1店

重要業績評価指数

- ①6次産業事業体数 目標値 累計2件  
平成28年実績 2件
- ②新規就農、後継就農数 目標値 累計5件  
平成28年実績 2件(新規1件、後継1件)
- ③共同研究参加次世代リーダー数 目標値 10人  
平成27年実績 7人 平成28年実績 10人
- ④新規出店者数 目標値 累計2件



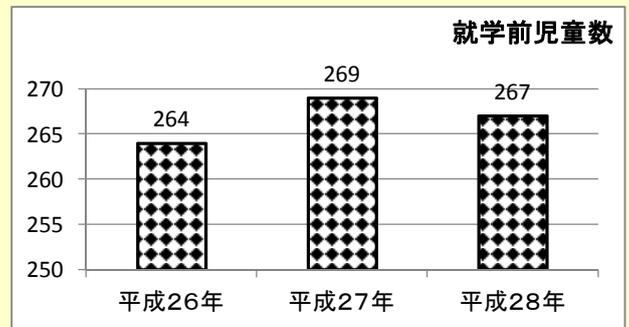
2. 安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る

就学前児童数：260人⇒286人

- ①保育補助員、支援員の配置事業  
平成27年度 保育園の保育補助員 2名  
幼稚園の保育支援員 3名  
平成28年度 こども園の保育補助員 7名
- ②多子世帯保育料軽減対策  
平成27年度 保育園 41件(在園87名)  
幼稚園 51件(在園88名)  
平成28年度 こども園 105件(在園186名)
- ③バス通学定期運賃助成事業  
平成27年度 96名 平成28年度 98名
- ④子ども医療費助成事業  
平成27年度 1,761件 平成28年度 2,340件
- ⑤子どもインフルエンザ予防接種助成事業  
平成27年度 263名(対象619名)  
平成28年度 336名(対象595名)

重要業績評価指数

- ①待機児童ゼロ 目標値 継続  
平成27年、平成28年 待機ゼロを継続
- ②未満児在園率の増加 35%⇒目標値45%  
平成27年1月末 31.6%、平成28年1月末 35.0%
- ③労働力人口(女性失業者)：36人⇒目標値10人  
平成27年 12人



3. 安心して住み続けることができる環境を創る

人口の社会減：50人⇒10人

- ①定住移住促進事業(空き家活用定住対策事業)  
平成27年度 2件(賃貸1件(町外)、売買1件(町外))  
平成28年度 7件(賃貸1件(町外)  
売買6件(町外3件、町内3件))
- ②定住移住促進事業  
(勤労者の住宅対策)  
平成28年度 旧訓子府高校教員  
住宅購入事業  
2棟5戸(65.51㎡、4@65.51㎡)

重要業績評価指数

- ①空き家活用移住、定住者数 0件⇒目標値10件  
空き家バンク成約件数 9件(町外6件、町内3件)
- ②高齢者の転出数 16人⇒目標値10人  
平成27年 18人、平成28年 20人

